

部会 概要

部 会 名	平成30年度第1回アセットマネジメント実践検討部会
開 催 日 時	平成30年7月6日（金） 13:30～16:30
開 催 場 所	さいたま共済会館 602会議室
出 席 者	<p>【部会委員】 東松山市、羽生市、久喜市、富士見市、幸手市、白岡市、三芳町、毛呂山町、小川町、長瀨町、神川町、寄居町、杉戸町</p> <p>【有識者】 株式会社 日本政策投資銀行</p> <p>【事務局】 埼玉県市町村課</p> <p style="text-align: right;">計 29名</p>
会 議 次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 あいさつ 3 外部有識者による講演 4 部会参加市町の取組状況の発表 5 意見交換 6 閉会
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・出席者名簿 ・個別施設計画策定に向けて（日本政策投資銀行作成資料） ・個別施設計画の策定に向けた取組状況について ・意見交換テーマ一覧
意 見 交 換	<p>(1) 計画策定に係る委託について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 計画策定について委託する予定があるのか ○ どこまで委託するのか <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託により劣化状況診断や施設カルテの更新を実施するが、委託料が高額となってしまうため、コア抜き調査などの詳細な調査まで実施することは難しい。 ・ 目視による調査、施設の診断マニュアルの作成を委託する。 ・ 施設の再配置計画の策定や住民懇談会の実施などを委託する。施設評価については、業者の作成したマニュアルや現地の研修等で診断方法を学び、職員が実施する予定。 ・ 委託により特に老朽化している施設の調査を先行して実施する。（30年度は10施設ほど）。

(2) 施設アセスメントについて

○ 施設アセスメントに当たり、どのような方法で行うべきか

【主な意見】

- ・ 詳細な調査（コア抜きなど）を行わず、目視等で行った施設評価は、今後の施設方針を検討する資料となり得るのか疑問。
- ・ 詳細な調査は必要だと思いが、保有するすべての施設について、詳細な調査を行うと多額の費用がかかる。予算上そこまで実施するのは難しい。
- ・ 診断マニュアルに基づいて、技術職員以外が施設評価を実施する場合、正確な評価ができるのか疑問。
- ・ 自団体に技術職員がいないなか、どこまで詳細な診断ができるかわからないため、委託を検討。

【有識者から】

- ・ 他県では、まず、施設所管課の担当者（事務職）の目視による施設評価を行い、特に老朽化していると思われる施設について、委託で詳細な調査を実施している例もある。詳細な調査を実施する施設を選定することで、費用も抑えられるのではないかと。
- ・ 高梁川流域連携中枢都市圏では、連携協定を組んだ自治体同士で施設カルテ作成等の様々な取組が進められているが、その中で、点検業務の委託がされている。委託する自治体にとっては、民間に委託するより安価にでき、受託する自治体にとっては、歳入が増えるということで両者にとってメリットがある。広域連携で進めることも一つの手段。

(3) 住民説明の時期について

○ 計画策定に当たり、どのように住民に説明すべきか

【主な意見】

- ・ 住民説明を実施した際に、行政側の意見を求められることを想定し、全く何も決まっていない段階で住民に説明するのではなく、計画の素案を作成した後に住民説明を実施したほうが良いと思う。
- ・ 計画策定前に、住民アンケートや懇談会等で住民の意見を募り、その後計画を策定する。
- ・ 毎年度、地区ごとの懇話会において住民に政策等を説明しており、アセットマネジメントについても説明しているが、住民の反応はあまりなかった。

【有識者から】

- ・ 行政側から一方的に施設の方針案を示すと、「行政 対 住民」の対立構造になりやすい。住民がよく利用する施設については、早い段階で施設の現状を説明し、住民と行政と一緒に施設の方針を検討していく手法の方がよいのではないか。

(4) 庁内合意、住民説明の手法について

- 住民説明にどのような手法を取り入れるべきか
- ワークショップ等の参加者の世代が偏ることに対する対策は

【主な意見】

- ・ 29年度にアセットマネジメントに関する記事を広報誌に掲載したが、問合せがあったのは1～2件ほどであり、あまり反応はなかった。
- ・ 29年度、懇話会を実施したが、参加者が少なく、若い世代の参加がほとんどなかった。
- ・ 30年度に全施設を対象にアンケートを実施する。アンケート対象者は各施設の利用者＋無作為抽出（2,000人）。アンケートの配布は、郵送や各施設へ配架する。
- ・ 施設総量（延床面積）を削減していくためには、学校の統廃合は避けられない問題だと思うが、地域住民や教育部局等との合意形成が難しい。

【有識者から】

- ・ 学校の統廃合については、学校が地域の拠点となっていることもあり、特に反発が大きいと思われる。他団体でも、1つの学校の方針を決定するのに4～5年の期間を要するような例もあるので、時間がかかることを想定して取り組むべき。
- ・ 住民説明会等への若い世代の参加について、以前、弊行で、公共施設に関する住民意識についてインターネット調査を実施したことがあるが、若い世代も含め3,000ほどサンプルを得ることができた。対象地域を細かく限定することは難しいが、住民説明会に若い世代はなかなか来てくれないと思うので、インターネット調査は有効な手段ではないかと思う。
- ・ 他市では、教育委員会へ公有資産マネジメントの趣旨を話して事前了解を得たうえで、再編を考えている地域の学校長にお願いして、生徒のワークショップ参加について募集を行っていた。結果としては、小中高の学生の参加に繋がった。低学年の児童の親などの巻き込みも考えられるのではないか。商工会議所や青年会議所などへ

の情報発信も一つの手段と考えられる。

(5) 計画策定の推進体制について

- 施設所管課ごとに個別施設計画を策定する場合、総合管理計画等の方針や数値目標との整合をどのように図っていくのか

【主な意見】

- ・ 総合管理計画で延床面積削減の数値目標を掲げているが、今後、個別施設計画を策定し、5年ごとあるいは10年ごとに計画を見直していくなかで、当初掲げた数値目標を達成できないこともあるのではという懸念がある。
- ・ 数値目標については、推進会議で庁内の調整を図っている。
- ・ 総合管理計画策定時に上げた検討体制が、総合管理計画策定後活用されていないので、個別施設計画の策定に向けて活用していきたい。

【有識者から】

- ・ 総合管理計画の数値目標について、数値目標を達成すること自体が目的ではなく、施設を削減していくことで、限られた財源のなかで施設を安全に管理していくことが目的のはず。数値目標は更新費用の推計等から必要な削減量を推計し設定していると思うが、数値目標を達成することのみに注力せず、施設を安全に管理する観点から施設マネジメントを進めてもらいたい。
- ・ 施設所管課に施設の方針を検討してもらおうと、長寿命化ありきの施設方針になりがちである。個別施設の方針と施設再編が分離しないように施設所管課と調整していくことが望ましい。